



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年9月号 第146号

金融リテラシーの向上は女性活躍の次なる課題 —— 2

創発戦略センター スペシャリスト 小島 明子

経済・政策レポート —— 3

レポート

定期刊行物

トピックス —— 6

ニュースリリース

新刊書籍



次世代の国づくり

金融リテラシーの向上は女性活躍の次なる課題

創発戦略センター スペシャリスト 小島 明子

男女格差に課題が残る一方、家庭との両立には高い意欲

男女間の格差を示すジェンダー・ギャップ指数が2019年12月に世界経済フォーラムから発表され、日本は前年の110位から121位(153カ国中)まで順位を下げる結果となった。この指数は、経済、政治、教育、健康の4つの分野から評価され、日本は、経済115位(昨年117位)、政治144位(昨年125位)、教育91位(昨年65位)、健康40位(昨年41位)であった。経済と政治という社会的な活動における順位の低さを見れば、既に社会に出ている女性はもちろん、次世代の女子が活躍しやすくなる施策を考えなければならないことが分かる。

日本総研では、全国の中学生、高校生、大学生計1,000人に対して、「若者の意識調査(報告) —ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識—」(以下「本調査」)を今年5月に実施した。本調査で、就職先として重視する条件(1~3位の合計)を尋ねたところ、「給料が高い」に次いで2番目に支持を集めた項目は、「仕事と家庭の両立がしやすい」であった。特に女子でその傾向が強く、仕事と家庭の両立に対する関心の高さがうかがえた。

意欲の高い次世代女子の活躍を推進するには、職場における仕事と家庭の両立支援を充実させていくことが、引き続き重要であるといえる。

「結婚後の共働き」にも意欲が高い

将来、結婚をして子どもを持ったときの理想の働き方として、「自分が働いて、結婚相手が主に家事を担う」「自分が主に家事を担い結婚相手が働く」を本調査で選んだ若者は、それぞれ14.2%、6.8%にとどまった。一方で、「共働き(自分・結婚相手共に働く)」は44.1%と最も多く、特に女子では52.0%と、男子(36.2%)を大きく上回った。

「共働き」を選んだ比率を学生別にみると、大学生(女子)が60.0%と最も高く、高校生(女子)が49.3%、中学生(女子)が44.0%と続く。年齢が上昇するに従って、女子の共働きへの意欲は高くなる傾向が見られる。

共働きを選ぶ理由として、全体では、「男女問わず経済的に自立できることは大切だと思うから」(70.7%)が最も多く、男子(65.7%)より女子(74.2%)の方が多い。女子において

は、伝統的な価値観が結婚後の就労継続を阻害していると考えられることが多いが、今回の調査の結果から、既にそうした価値観は弱まり、女子の経済的な自立への意欲が高くなったことが分かる。

活躍を支えるのは経済基盤、金融リテラシー向上は必須

女子の経済的な自立への意欲が高いとはいえ、それはあくまでも「稼得」に対する意識である。一方で、消費やライフプランの検討に欠かせない「金融リテラシー」については心もとない結果が出ている。

本調査では、金融や経済への関心を持つ(「とても関心がある」「やや関心がある」)割合は、女子(35.4%)が男子(46.0%)を下回った。また、金融や経済についての授業を受けたことがある若者のうち、理解できたと感じている(「よく理解できた」「だいたい理解できた」)割合も、女子(51.5%)が男子(64.8%)より低い。女子は男子に比べて、金融や経済への関心が低く、授業への理解度も低いのである。

金融や経済の知識をきちんと身に付け、ファイナンシャルプランニングができれば、長期的な視点で、収入と支出の管理を通じた不要な出費の削減や、投資を通じて資産を増やすことが可能となる。経済基盤が安定すれば、余裕資金を活用して、仕事から得られる収入を引き上げるための自己投資もできる。女性が金融リテラシーを向上させることは、節約という観点だけでなく、能力の向上、つまり活躍を進めるために非常に重要な役割を担うと考えられる。

国内では、男性に比べ女性の方が経済的な問題で弱者になりやすいという状況はあまり改善が進んでいない。主な原因の1つである働く男女の賃金格差は、引き続き社会的課題として解消を進めるべきであるが、金融リテラシーであれば今すぐ、自分の裁量で身に付けることができる。

「学習指導要領」が改訂され、2022年度からは高校の家庭科の授業で金融教育が行われる予定である。性別にかかわらず、経済基盤が確立しなければ、社会での一層の活躍は難しい。今後、次世代の女子の活躍を推進する上でも、女子の金融リテラシー向上への関心が高まることを期待したい。



小島 明子
(Akiko Kojima)

環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点からの企業評価業務に従事。その一環として、女性を含む多様な人材の活躍推進に関する調査研究、企業向けの女性の活躍や働き方改革に関する診断や研修に従事。近著に「女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる」(経営書院)

経済・政策レポート

(2020年8月1日～2020年8月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

2020～2021 年度改訂見通し

—今年度は▲5.4%、コロナ前に戻るのは 2022 年以降—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020年8月17日)



2020年4～6月期の実質 GDP は、リーマン・ショック直後を上回る大幅なマイナス成長。先行きも、新型コロナウイルスの感染者の再拡大や失業率の上昇などが重石となり、経済活動の回復ペースは緩やかに。2020年度の成長率は▲5.4%と、現行統計で遡れる1980年度以降で最大のマイナス成長を予想。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

見える化が不十分な日本版 O-NET

—職業・賃金情報などの拡充で転職に有効なツールにしていく必要—

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2020年8月3日)



政府は転職市場の活性化に向け日本版 O-NET の運用を開始したものの、①賃金情報の不足、②雇用見通しの欠落、③職業訓練機関情報の不足といった課題が散見。今後、民間の人材サービス関連企業の知見も借りつつ早急に改善に着手する必要。

IoT で加速する製造業のサービス化

—データ主役時代の企業戦略—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020年8月6日)



製造業のサービス収入が7年間で約3倍になるなど、製造業のサービス化が進んでいる。IoT の発展が、メンテナンスや省エネ運転など自社製品向けのサービスを支えた。今後は、企業間でデータを連携したプラットフォーム型のサー

ビスが拡大する見込み。

コロナ禍で明らかになった子ども・子育て支援の課題

—ニュージーランドとの比較をふまえて—

(調査部 上席主任研究員 池本美香／2020年8月7日)



コロナ禍の乳幼児家庭は、保育所の登園自粛や子育て支援施設の閉鎖などで厳しい状況に置かれた。ニュージーランドの取り組みとの比較をふまえれば、わが国においても子どもの権利を起点とした子ども・子育て支援への転換が必要。

新型コロナの感染拡大が止まらないインド～留意すべき経済・社会の不安定化リスク～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 熊谷章太郎／2020年8月14日)



インド経済は、ロックダウンの緩和により最悪期を脱しつつある。しかし、医療崩壊リスク、金融不安定化リスク、財政悪化リスクなどを抱えるなか、経済・社会は当面不安定化しやすい状況が続くと見込まれる。

強まる ASEAN・中国経済のつながり

～ASEAN の対米中バランス外交継続に落とし穴～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 佐野淳也／2020年8月14日)



コロナ禍で景気悪化に苦しむ ASEAN が、中国と経済的な関係を深めている。ASEAN にとって対中経済依存度の高まりは経済面ではプラスだが、米中対立が深刻化するなかで政治リスクを高め、対米中でのバランス外交を継続するうえでの大きな落とし穴となっている。

出生数急減の背景と今後の少子化対策

—現物給付重視の少子化対策の限界と若い世代の生活支援—

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2020年8月19日)



近年わが国では、少子化対策として保育所の拡充など、現物給付に力を入れてきたが、出生数、出生率とも低下傾向にある。若い世代は、経済的な困窮に直面しており、その解決なしに現物給付を増やしても、出生率の回復は期待しえない。現金給付により若い世代の生活を支える視点も必要。

コロナ渦における医療機関への経済支援の在り方と今後の医療提供体制

(調査部 主任研究員 飛田英子／2020 年 8 月 27 日)



医療機関への経済支援はコロナ対応医療機関に重点化し、一律的な支援は慎重に検討すべき。今後の医療提供体制については、オンライン診療の要件緩和やかかりつけ医制度の導入により、必要な受診が確保される環境を整備する必要。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

欧米主要国の 2020 年上期決算 ～コロナ危機の影響を踏まえた金融システムへの示唆～

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020 年 8 月 7 日)



欧米主要国の 2020 年上期決算は、コロナ危機による金融システムへの影響を見極める点でも重要であった。こうした決算動向を踏まえ、金融機関のビジネスポートフォリオ多様化促進等を通じて、金融システムの安定性を高めていく必要あり。

中小企業優遇税制の意義と検討課題 —求められる選別基準の再考—

(調査部 主任研究員 蜂屋勝弘／2020 年 8 月 17 日)



わが国経済における中小企業のプレゼンスの現状把握と、諸外国における中小企業に対する優遇税制の導入事例を概観し、中小企業優遇税制の意義や、対象企業の選別基準のあり方について考察。

わが国財政の持続可能性についての検討 —2030 年代の不安化リスクに備え、景気回復後着実な財政健全化が不可欠—

(理事 牧田健／2020 年 8 月 26 日)



わが国経済が「デフインフレの罠」に陥るなか、過度な財政緊縮を実施しなくとも当面低金利は維持される見込み。もともと、この構図から抜け出す局面で混乱が生じるのは不可避で、経常収支の赤字化や円安加速を通じて混乱を増幅させないよう、慎重な財政・金融政策運営を行っていく必要。

望ましいフリーランスの普及に向けて —国際比較を踏まえた政策対応—

(副理事長 山田久／2020 年 8 月 31 日)



わが国では組織編成・人材活用の在り方の影響から条件の良くないフリーランスが多い。「望ましいフリーランス」の普及には a) 雇用と自営の就労条件のイコール・フッティング、b) 生き方の選択肢を増やすための働き方の選択肢の一つとの位置づけ、が重要。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

ミスマッチの新型コロナ対策がもたらす 3 つのリスク: 自殺増、癌死亡増、少子化

(調査部長 森村秀樹／2020 年 8 月 17 日)



過剰な新型コロナ対策は、景気二番底のリスクを高めるだけでなく、①失業率上昇で自殺者が年 2000 人増加、②癌などの早期発見の遅れ、③結婚の減少によって計 6 万人の出生減、などの問題も引き起こす恐れ。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

マンションはこれからも維持できるのか —人口減少時代にふさわしい供給・維持・解体のルール構築を—

(調査部 副主任研究員 立岡健二郎)



わが国には適切な維持管理がなされていないマンションが相当数存在。今後、更なる人口減少に伴い、管理不全・廃墟化のリスクが増大。当事者の管理・解体に関する義務・責任を法定化する、届出・情報開示制度を整備するといった対応が求められる。

「かかりつけ医」の制度化と定着・普及に向けて

(調査部 主任研究員 飛田英子)

新型コロナ渦中、受診行動においても行動変容が求められている。患者の健康状態を総合的・継続的に把握する「かかりつけ医」を持つことにより、医療の質向上を通じて患者満足度が改善するだけでなく、医療資源の有効活用も期待。

子どもの視点から見た ICT 活用型デマンド交通 (創発戦略センター マネジャー 泰平苑子)

子育て世帯の移動に「送迎」が多くを占めるが、公共交通を利用した送迎は限定的。子育て世帯のニーズに沿った、柔軟性の高い運行形態が設計できる ICT 活用型デマンド交通を提案し、保護者の負担を減らすことを目指す。



デジタル時代の社会基盤「デジタル ID」 (調査部 主任研究員 野村敦子)

デジタル経済・社会を実現するうえで、デジタル ID が不可欠となっており、わが国もデジタル化の便益を社会全体で広く享受できるように、共通デジタル ID スキームの在り方について広く議論することが求められている。本稿では、日本の参考事例としてスウェーデン、シンガポール、イギリスの取り組みを調査した。



RIM 環太平洋ビジネス情報 <Vol.20 No.78>

(ホームページ: [経済・政策レポート>RIM 環太平洋ビジネス情報](#))

中国のオンライン教育の展開と今後の展望 (調査部 上席主任研究員 藤田哲雄)

新型コロナウイルスへの対応として、中国ではわが国に先立ち一斉休校措置が取られたが、直ちに全国一斉にオンライン教育を導入し、生徒の学びを止めることはなかった。今回の中国のオンライン教育「実験」の成功は、教育市場の拡大のみならず、中国の将来の経済発展にも大きく貢献する可能性がある。



中国のキャッチアップと米中対立下での韓国企業の中国事業 —サムスングループと現代自動車の動きを中心に—

(調査部 上席主任研究員 向山英彦)

中国のキャッチアップと米中対立という環境下、サムスン電子はメモリで圧倒的優位を維持しつつ、中長期的にシステム半導体事業を強化。他方、現代自動車はエコカー重視のマーケティング戦略により中国事業の再生を図る方向。



コロナ収束後の中国経済のV字回復は可能か —「9 割消費」が新常态に—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 三浦有史)

新型コロナウイルスの感染の広がり、それに伴う対抗措置



には地方によってかなり濃淡がある。感染者の推移、政府の措置、経済的影響を省別に分析し、中国経済が年後半にどのような軌道を進むかについて展望する。

定期刊行物

日本経済展望 <2020 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>日本経済展望](#))

米国経済展望 <2020 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2020 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>中国経済展望](#))

為替相場展望 <2020 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>為替相場展望](#))

原油市場展望 <2020 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート>最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

全文は日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“会社情報＞ニュースリリース”内に掲載されています。

サステナビリティ人材育成プログラム「SAKI」のアカデミア向け無償版の提供について

(創発戦略センター シニアマネジャー 村上芽／2020年8月6日)



企業向けに提供しているサステナビリティ人材育成プログラム「SAKI (Sustainability Action and Knowledge Immersion)」を基に、大学等のアカデミア利用向けの無償版を開発し、本年度は20機関を対象に無償で提供します。大学等にとってカリキュラムに手軽に組み込みやすいこと、そして、新型コロナウイルス感染症の影響で学びの環境が急変し、時間が不足している学生が、ESG や SDGs に関する知識をすばやく90分間で獲得できることを目的としています。企業の特徴をサステナビリティの観点から理解できるようになり、産業研究や企業選択を行う際の参考にしていただけのプログラムとなっています。

東京都「次世代ウェルネスソリューションの構築事業(モデルプロジェクト)」

～採択結果の公表について～

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 富樫健／2020年8月7日)



東京都からの委託を受け、掲題の事業に参画する事業者の募集を、2020年6月26日から7月27日にかけて行いました。応募のあった提案内容について、東京都によって厳正な審査を行った結果、2件の事業者をモデルプロジェクトとして採択し、公表しました。

令和2年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業

妊産婦及び妊娠・出産に当たっての適正な栄養・食生活に関する、効果的な情報発信に関する調査研究の実施について

(創発戦略センター スペシャリスト 小島明子／2020年8月28日)



厚生労働省からの国庫補助の内示を受け、令和3年3月31日までの間、掲題の事業を実施します。本事業では、「ママのための食事 BOOK」をはじめとし、妊産婦等を対象として作成された普及啓発媒体の周知の状況等に関する

実態調査を実施します。また、その調査結果に基づき、妊産婦に向けた効果的な情報発信のためのコンテンツの作成と、「妊産婦のための食生活指針」の周知・啓発を行います。

新刊書籍

大阪が日本を救う

(石川智久／日本経済新聞出版／2020年8月12日／¥850＋税)

2025年に大阪・関西で万博が開催されますが、いま大阪ではそれを目指に大きく変化しています。また、ベンチャー企業育成も進み始めるほか、大阪都構想といった未来の地方自治制度を巡る議論も盛んになるなど、新しい話題が目白押しです。大阪・関西の底力と魅力、実験都市として挑戦している姿について、データを用いた分析だけではなく、筆者が関西全体を歩き回って集めたエピソードなどを交えながら分かりやすく解説します。

